

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,259,443	1,083,014	5,032,946
経常利益 (千円)	145,103	71,944	632,453
四半期(当期)純利益 (千円)	76,093	27,606	204,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,460	27,572	203,645
純資産額 (千円)	1,980,692	1,961,573	2,051,128
総資産額 (千円)	4,427,422	4,465,383	4,140,880
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.16	1.89	13.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.16	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	44.2	49.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第15期及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)は、平成26年5月23日開催の取締役会において、太陽光発電所(メガソーラー)第2号を建設することについて決議し、平成26年6月30日に譲渡契約を締結いたしました。

(1) 取得の目的

平成25年3月に長崎県大村市に太陽光発電所第1号を開設し、平成25年7月より売電を行っておりますが、太陽光発電所から得られる安定的な売電収入を再生可能エネルギー分野で有望と考えられる優れた技術や製品の開発及び実用化に振り向け、産学連携による研究開発や他社との協業を推進し、今後、研究開発などに使用可能な資金を増やすことによって、新たな取り組みを開始していくことが可能になってくるため、太陽光発電所第2号の建設を企図したものであります。

(2) 取得資産の内容

所在地	栃木県矢板市山苗代
取得価額	819,500千円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げによる影響があったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

一方、国内の音楽産業においては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成26年4月から6月までの音楽ソフト(CD・DVD)の生産実績が前年同期比9.4%減の597億円となり、市場縮小の基調が続きました。

このような外部環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社グループでは、音楽市場全体の縮小の影響を受け、従来型携帯電話(フィーチャーフォン)向けの着うたフル・着うた・着メロが、いずれも前年同期と比べ減収となり、雑誌とWEBサイトの広告についても、音楽産業向けの販売額は前年同期を下回りました。

一方、前連結会計年度より開始している新規事業については、継続して積極的に推進し、具体的な進展がみられました。まず、再生可能エネルギー分野における取り組みについては、平成25年11月に開始した東京工業大学との共同研究(マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究)を発展させるため、平成26年6月19日付で東京工業大学内に共同研究講座を開設することが決まり、平成26年8月1日より稼働しております。また、オリコン・エナジー(株)は、特許出願されていた東北大学小濱泰昭名誉教授実施のマグネシウム燃料電池関連の研究成果に関し、特許を受ける権利6件を平成26年3月26日付で日本素材(株)より譲り受けていましたが、そのうち基本特許とも言える1件(特開2012-234799)について、早期の特許権取得を目指し、共同出願者である国立大学法人東北大学および独立行政法人産業技術総合研究所と平成26年6月3日付で特許庁に審査申請を行いました。さらに、再生可能エネルギー分野での研究開発などに活用可能な資金を増やすため、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所(メガソーラー)に続き、栃木県矢板市に第2号のメガソーラーを設置することを平成26年5月23日開催のオリコン・エナジー(株)の取締役会で決議しました。次に、ビッグデータを活用する取り組みとして進めている日本株式のポートフォリオを最適化するサービスについては、明治大学総合数理学部乾孝治教授との共同研究を推進し、平成26年12月までに有料サービスを開始することを目指して立ち上げ作業を実施しています。当該新サービスの根幹となる日本株式運用モデルのバックテストを繰り返し行い、その精度を高めています。ユーザーインターフェイスの制作、ユーザー認証システムの開発なども進行しています。このようなビッグデータを活用する取り組みに伴い、当第1四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、17,621千円が計上されました。なお、当該新サービスをインターネット上で有料提供することが、金融商品取引法で規定されている投資助言・代理業に該当していると判断されたため、当該サービスを実施するオリコンDサイエンス(株)として投資助言・代理業の登録を受けるべく、平成26年5月1日付で関東財務局に申請を行い、平成26年5月23日付で登録がなされました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、着うたフル・着うた・着メロを中心とするモバイル事業の減収額152,368千円と雑誌事業の減収額35,998千円が影響し、前年同期比176,428千円減（14.0%減）の1,083,014千円となりました。利益面については、売上高の減少、新規事業への取り組みに係る新たな費用などが影響し、営業利益は前年同期比74,101千円減（47.1%減）の83,264千円、経常利益は前年同期比73,159千円減（50.4%減）の71,944千円、四半期純利益は48,487千円減（63.7%減）の27,606千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、平成25年5月より「海外旅行保険」と「オンライン英会話」を新規業種として立ち上げたこと、受験関連の企業を中心にデータ販売が好調だったことなどが寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ6.8%増加しました。顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外のWEB広告商品についても、音楽産業向けの広告販売が前年同期を下回ったものの、スマートフォン向けサイトの広告販売が前年同期の3.6倍に拡大し、全体として前年同期と比べ9.3%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比21,651千円増（8.7%増）の271,221千円、セグメント利益は前年同期比13,169千円増（15.1%増）の100,526千円となりました。

モバイル事業

着うたフル・着うた・着メロが、市場全体の縮小による影響を受け、これらの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ107,680千円減（38.1%減）、12,033千円減（31.8%減）、29,830千円減（22.8%減）となりました。一方、スマートフォン向け音楽配信についても、市場全体の活性化が図られるには至らず、前年同期と比べ2,059千円減（2.0%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比152,368千円減（26.5%減）の422,941千円、セグメント利益は前年同期比47,508千円減（18.2%減）の213,140千円となりました。

雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比35,998千円減（14.8%減）の206,934千円、セグメント利益は前年同期比13,151千円減（79.0%減）の3,503千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間においては、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において会社統合等による契約ID数の減少があったものの、ユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期と比べ4.3%増加しました。一方、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期と比べ減少しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3,096千円増（2.3%増）の137,177千円、セグメント利益は前年同期比7千円減の44,298千円となりました。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は6,349千円であり、これは主にマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究とビッグデータを活用する取り組みのための研究開発活動によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,801,000	15,801,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,801,000	15,801,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,801,000	-	1,092,450	-	14,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,639,900	146,399	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	15,801,000	-	-
総株主の議決権	-	146,399	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン(株)	東京都港区六本木 六丁目8番10号	1,160,000	-	1,160,000	7.34
計	-	1,160,000	-	1,160,000	7.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,211	1,031,086
受取手形及び売掛金	927,066	818,313
商品及び製品	12,781	12,644
仕掛品	10,269	10,578
その他	194,850	155,083
貸倒引当金	307	250
流動資産合計	2,025,872	2,027,456
固定資産		
有形固定資産	535,773	772,490
無形固定資産		
のれん	623,161	609,960
ソフトウェア	380,298	355,967
その他	23,209	149,824
無形固定資産合計	1,026,668	1,115,752
投資その他の資産		
投資有価証券	86,553	86,396
その他	475,874	473,807
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	9,208	9,553
投資その他の資産合計	548,319	545,750
固定資産合計	2,110,761	2,433,993
繰延資産	4,247	3,933
資産合計	4,140,880	4,465,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,520	214,046
短期借入金	180,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	322,648	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	107,777	18,191
返品調整引当金	17,761	16,120
その他	402,870	470,584
流動負債合計	1,371,577	1,778,943
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	495,000	529,000
資産除去債務	15,177	15,230
その他	7,997	10,636
固定負債合計	718,174	724,866
負債合計	2,089,752	2,503,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	14,332
利益剰余金	1,336,908	1,247,386
自己株式	380,215	380,215
株主資本合計	2,063,475	1,973,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	174
その他の包括利益累計額合計	140	174
新株予約権	12,206	12,206
純資産合計	2,051,128	1,961,573
負債純資産合計	4,140,880	4,465,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,259,443	1,083,014
売上原価	705,518	559,271
売上総利益	553,924	523,742
返品調整引当金戻入額	22,570	17,761
返品調整引当金繰入額	15,428	16,120
差引売上総利益	561,066	525,383
販売費及び一般管理費	403,700	442,119
営業利益	157,365	83,264
営業外収益		
受取利息	41	1
投資事業組合運用益	4,562	-
保険解約返戻金	-	3,738
その他	960	1,313
営業外収益合計	5,565	5,053
営業外費用		
支払利息	5,871	4,843
株式関連費	9,254	6,817
支払手数料	2,011	4,274
その他	690	437
営業外費用合計	17,827	16,373
経常利益	145,103	71,944
特別利益		
固定資産売却益	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産除却損	37	73
特別損失合計	37	73
税金等調整前四半期純利益	145,066	71,904
法人税、住民税及び事業税	37,164	15,356
法人税等調整額	31,807	28,941
法人税等合計	68,972	44,297
少数株主損益調整前四半期純利益	76,093	27,606
四半期純利益	76,093	27,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,093	27,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,633	33
その他の包括利益合計	2,633	33
四半期包括利益	73,460	27,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,460	27,572
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	49,135千円	50,958千円
のれんの償却額	16,780	13,200

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	249,570	575,310	242,933	134,081	1,201,895	57,547	1,259,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,000	2,581	2,071	350	23,003	-	23,003
計	267,570	577,892	245,005	134,431	1,224,898	57,547	1,282,446
セグメント利益 又は損失()	87,356	260,648	16,654	44,306	408,966	5,025	403,940

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	408,966
「その他」の区分の利益	5,025
セグメント間取引消去	2,061
のれんの償却額	12,502
全社費用（注）	232,011
四半期連結損益計算書の営業利益	157,365

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	デー タ サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	271,221	422,941	206,934	137,177	1,038,275	44,739	1,083,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,300	2,075	2,440	-	22,815	-	22,815
計	289,521	425,016	209,375	137,177	1,061,090	44,739	1,105,830
セグメント利益 又は損失（ ）	100,526	213,140	3,503	44,298	361,469	3,733	357,735

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	361,469
「その他」の区分の利益	3,733
セグメント間取引消去	27
のれんの償却額	8,922
全社費用（注）	265,577
四半期連結損益計算書の営業利益	83,264

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円16銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,093	27,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,093	27,606
普通株式の期中平均株式数(株)	14,735,000	14,641,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円16銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	905	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,119千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月26日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。